

県内では、官民で脱炭素化に向けた動きが広がっている。ノウハウや資金面に不安を抱える企業も、各種支援制度を活用して、前向きに取り組みたい。

5月9日、環境省が認定する「脱炭素先行地域」に市川市が選出された。地域の特性を活かし、2050年に先駆けて2030年度までに脱炭素化に取り組む全国モデルとなる地域であり、県内では、千葉市、匝瑳市に次いで3例目となる(図表1)。

市川市では、既存の賃貸集合住宅への太陽光発電設備の設置や断熱改修などにより、脱炭素化とともに子育て世代の定住を促進する。

22年に認定された千葉市では、電力需給を一元管理するシステムの構築などを進めており、2026年度には、市有施設の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現できる見通しを公表している。

これら以外にも、柏市が柏商工会議所、千葉銀行と連携して地域新電力会社を立ち上げるなど(4月18日)、脱炭素化に向けた自治体の取り組みが活発化している。

企業においても、会社の規模に関わらず様々な取り組みがみられている(図表2)。国内企業の脱炭素化は、大企業がサプライチェーン全体のCO2削減を求め始めていることなどから、中小企業にも広がっている。商工会議所が全国の中小企業に対して実施した調査<sup>1</sup>では、全体の約7割(71.4%)が脱炭素に関する取り組みを行っていると呼び返している。取り組む理由としては、「光熱費・燃料費の削減」(75.2%)が最も多く、エネルギー高への対応が脱炭素化を促している側面も垣間見える。

同調査では、取り組みへのハードルとして、半数以上がマンパワー・ノウハウの不足を挙げている(図表3)。さらなる脱炭素化の浸透に向けては、自治体や金融機関らによるノウハウ・情報の提供や資金面での支援の充実が欠かせない。

千葉県では、中小企業の脱炭素化をサポートするため、設備導入や省エネルギー診断などにかかる補助金制度を実施しているほか(図表4)、「脱炭素化支援センター」を設置し(ちばぎん総合研究所内)、専門家が取り組みのアドバイスなどを行っている。また、地域の金融機関は、脱炭素化をはじめとする企業の持続可能な目標に対し、達成状況に応じて金利を優遇する融資制度を商品ラインナップに加えるなど、企業の取り組みを後押ししている。

企業における脱炭素化の取り組みは、コストの削減のみならず、取引先からの信頼獲得や人材獲得力の強化などにもつながる。企業では、自社の価値を高めるチャンスと捉え、各種支援制度を活用して、前向きに取り組みたい(下出)。

【図表1】県内における脱炭素先行地域の主な取り組み

自治体名	選定時期	主な取り組み内容
市川市	25年5月	○妙典地区において、既存の賃貸集合住宅の断熱改修や太陽光発電設備の設置により、脱炭素化と子育て世代の定住促進を図る ○地域新電力会社「いちかわクリーンエネルギー㈱」が再エネ電力を供給
匝瑳市	23年11月	○豊和・春海地区における水田営農型ソーラーシェアリングの導入等により、稲作の高収益化と脱炭素化を実現 ○主力の植木産業で排出される未活用の植木剪定枝等を地域バイオマス資源として有効活用
千葉市	22年11月	○「グリーン・MICEエリア」(幕張新都心地区)における商業施設の脱炭素化や行動変容の促進 ○「グリーン・ZOOエリア」(若葉区動物公園地区)におけるZEH住宅や大型蓄電池の設置 ○公共施設、コンビニ等への太陽光発電設備・蓄電池の導入

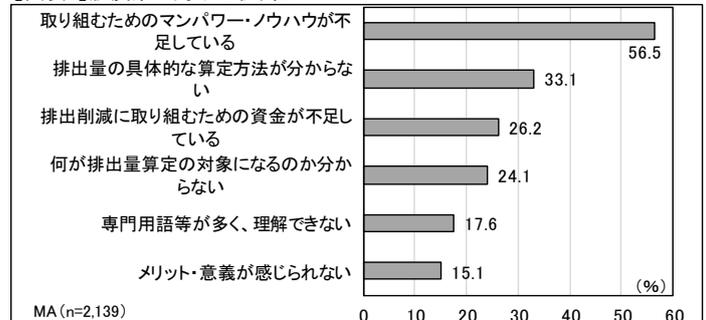
(環境省及び各自治体の資料をもとに、ちばぎん総研が作成)

【図表2】県内企業における脱炭素に向けた取り組み

企業名	取り組み内容
菊川工業㈱	白井市の工場3棟にある天井照明約300個をLED照明に切り替え。消費電力を従来比▲約7割削減する
㈱フジクラ	グリーンボンド(環境債)を発行。倉庫事業所の新工場の設備投資や再生可能エネルギー由来電力の購入などに充当する
㈱朝日工業社	船橋市の工場に約1,000枚の太陽光パネルを導入。年間約242トンのCO2排出量の削減を見込む
大森工業㈱	本社工場(花見川区)の溶融亜鉛メッキの加工工程を全面的に刷新。CO2の排出量を現状比▲約3割削減する

(各種資料より、ちばぎん総研が作成)

【図表3】脱炭素に向けた取り組みへのハードル



(出所)日本商工会議所・東京商工会議所

【図表4】25年度千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業補助金概要

事業名	対象事業	補助率(※1)・金額上限
業務用設備等脱炭素化促進事業	蓄電池の設置	省エネルギー診断受診の場合1/2 (1,000万円)、 簡易自己診断実施の場合1/4 (500万円)
	省エネルギーの促進(LED照明設備、空調、断熱工事など)	
	未利用エネルギーの利用促進	1/2
	メタン等の温室効果ガス削減対策	
	再生可能エネルギーの利用促進	
その他(省エネルギー診断の受診費用及び診断により提案のあったその他設備の導入)		
スマート省エネ技術導入促進事業	エネルギー管理システムの設置	1/3 (1,000万円)

(※)補助対象経費に対する補助率

(注)申請期限25年10月17日(予算上限に達した場合、受付終了)

(千葉県の資料をもとに、ちばぎん総研が作成)

<sup>1</sup> 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査(24年6月)」日本商工会議所・東京商工会議所